

2020 年度
(令和2年度)

令和2年度つがる市財務書類
【全体概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市全体会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	全体貸借対照表	3
III	全体行政コスト計算書	4
IV	全体純資産変動計算書	5
V	全体資金収支計算書	6

I つがる市全体会計財務書類4表について

I-1 連結作成の経緯

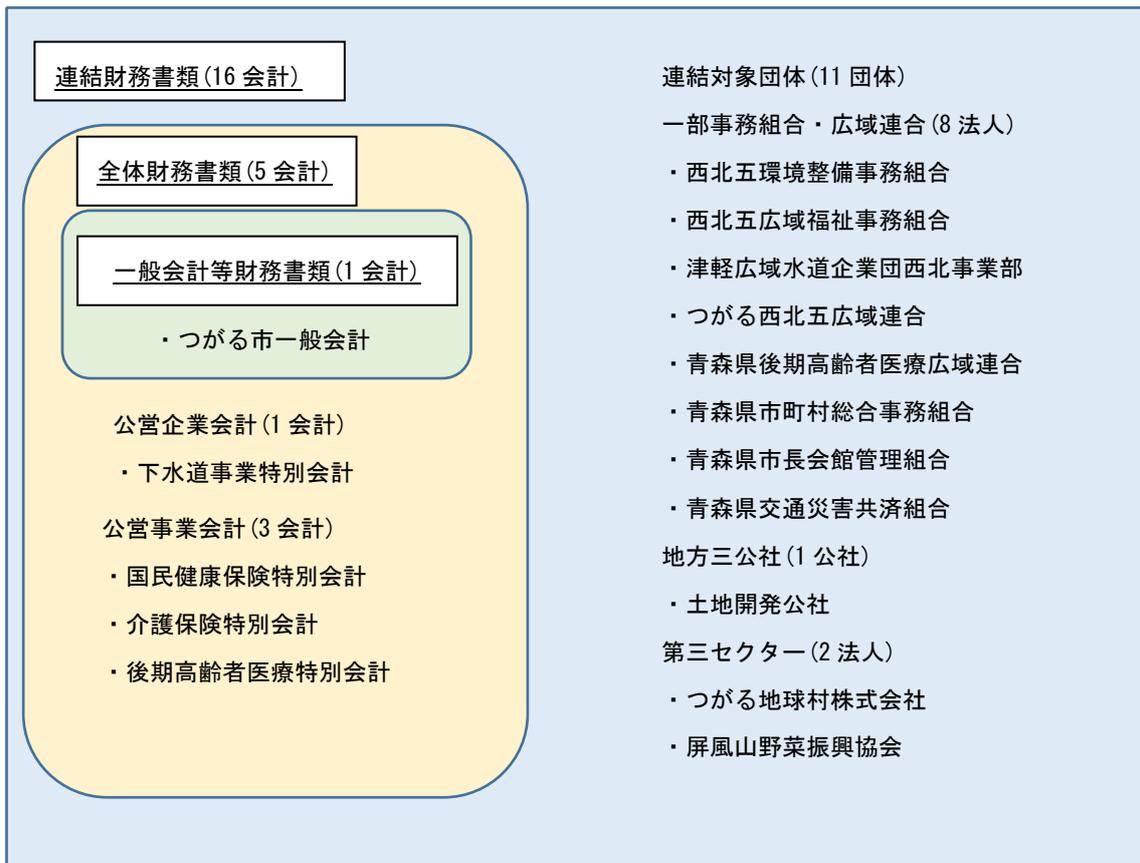
I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

I-1-2 連結対象団体

令和元年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（1会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた5会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

令和2年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた16会計・団体が対象となります。



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25~50%未満の法人については、役員
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残
高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 全体貸借対照表

令和2年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体全体会計の総資産額は公営事業会計分 228 億円 50 百万円を加え、1,131 億 50 百万円となっています。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 503 億 95 百万円、将来世代の負担が 627 億 55 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 44.5%となっています。

全体貸借対照表

科目	全体会計							相殺消去	純計
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計			
資産合計	90,251	1,439	10	53	21,396	113,150	—	113,150	
固定資産	84,452	140	0	2	21,216	105,811	—	105,811	
有形固定資産	73,126	2	—	—	21,215	94,342	—	94,342	
無形固定資産	17	—	—	—	—	17	—	17	
投資その他	11,310	138	0	2	1	11,452	—	11,452	
流動資産	5,799	1,299	10	51	180	7,339	—	7,339	
現金預金	645	102	10	28	119	904	—	904	
基金	5,140	1,165	—	21	—	6,326	—	6,326	
未収金ほか	17	36	0	3	61	109	—	109	
負債・純資産合計	90,251	1,439	10	53	21,396	113,150	—	113,150	
負債合計	42,689	100	6	105	19,855	62,755	—	62,755	
固定負債	39,065	95	4	98	19,042	58,304	—	58,304	
地方債	35,698	—	—	—	7,941	43,639	—	43,639	
退職手当引当	3,368	95	4	98	—	3,564	—	3,564	
その他	—	—	—	—	11,101	11,101	—	11,101	
流動負債	3,624	6	2	7	813	4,451	—	4,451	
地方債	3,354	—	—	—	751	4,105	—	4,105	
未払金	0	0	0	0	58	59	—	59	
賞与引当	215	5	2	7	3	232	—	232	
預り金	54	—	—	—	0	55	—	55	
純資産合計	47,562	1,339	4	53	1,541	50,395	—	50,395	

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 全体行政コスト計算書

令和2年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分110億47百万円を加えた342億22百万円となっています。全体移転費用は各公営事業会計が医療保険を取り扱う会計等となっており、補助金等で93億46百万円を加えた159億22百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分3億08百万円を加えた9億90百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した24億90百万円を相殺し純経常行政コストが317億15百万円となっています。

全体行政コスト計算書

科目	全体会計							
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	23,484	4,195	748	4,821	973	34,222	△2,490	31,732
経常費用	24,166	4,227	797	4,824	1,199	35,211	△2,490	32,721
業務費用	10,816	199	44	199	1,188	12,446	—	12,446
人件費	3,119	67	27	74	46	3,334	—	3,334
物件費等	7,465	92	17	84	998	8,656	—	8,656
その他	231	40	0	42	144	456	—	456
移転費用	13,350	4,028	752	4,624	11	22,765	△2,490	20,275
補助金等	6,576	3,988	725	4,622	11	15,922	—	15,922
社会保障給付	4,294	0	0	2	—	4,297	—	4,297
他会計繰出	2,453	40	27	—	—	2,520	△2,490	30
その他	26	—	—	—	—	26	—	26
経常収益	681	32	49	2	225	990	—	990
使用料手数料	341	1	0	0	221	562	—	562
その他	341	32	49	2	4	427	—	427
純行政コスト(△)	23,468	4,195	748	4,821	973	34,205	△2,490	31,715
臨時損失	7	—	—	—	6	14	—	14
臨時利益	24	—	—	—	6	30	—	30

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

IV 全体純資産変動計算書

令和2年度末純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額1億16百万円減少し前年度純資産残高505億11百万円から503億95百万円となりました。

なお、一般会計から公営事業会計へ繰り出した分24億90百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

全体純資産変動計算書

科目	全体会計							相殺消去	純計
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計			
前年度末純資産残高	47,763	1,280	7	1	1,460	50,511	—	50,511	
純行政コスト(△)	23,468	4,195	748	4,821	973	34,205	△2,490	31,715	
財源	23,267	4,254	745	2,812	1,034	34,068	△2,490	31,578	
本年度差額	△201	59	△3	△52	60	△137	—	△137	
固定資産の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	0	—	—	—	21	21	—	21	
本年度純資産変動額	△201	59	△3	△52	81	△116	—	△116	
本年度末純資産残高	47,562	1,339	4	△51	1,541	50,395	—	50,395	

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

V 全体資金収支計算書

全体会計の前年度末歳計現金残高5億29百万円あった資金が3億21百万円増加し8億49百万円となり、預り金などの歳計外現金54百万円を加え、令和2年度末の現預金残高は9億04百万円となりました。24億90百万円は会計間での繰出、繰入等の動きのため支より相殺消去しました。

全体資金収支計算書

科目	全体会計							
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
(単位：百万円)								
業務活動収支	2,536	107	△4	△51	427	3,015	-	3,015
業務支出	20,050	4,198	797	4,822	392	30,260	△2,490	27,770
業務費用支出	6,700	170	45	198	382	7,494	-	7,494
移転費用支出	13,350	4,028	752	4,624	11	22,765	△2,490	20,275
業務収入	22,586	4,305	793	4,771	819	33,274	△2,490	30,784
税収等収入	13,514	1,430	744	2,812	584	19,084	△2,490	16,594
国県補助金	4,155	2,843	-	1,957	3	13,119	-	13,119
使用料手数料	341	1	0	0	227	568	-	568
その他の収入	416	32	49	2	4	503	-	503
臨時支出	-	-	-	-	6	6	-	6
臨時収入	-	-	-	-	6	6	-	6
投資活動収支	△3,948	△87	-	78	11	△3,947	-	△3,947
投資活動支出	6,015	87	-	0	217	6,320	-	6,320
投資活動収入	2,067	-	-	78	228	2,372	-	2,372
国県等補助金	1,437	-	-	-	99	1,536	-	1,536
基金取崩	589	-	-	78	-	667	-	667
貸付金元金回収	0	-	-	-	-	0	-	0
資産売却収入	40	-	-	-	-	40	-	40
その他の収入	-	-	-	-	129	129	-	129
財務活動収支	1,625	-	-	-	△372	1,253	-	1,253
財務活動支出	3,360	-	-	-	720	4,080	-	4,080
財務活動収入	4,985	-	-	-	348	5,333	-	5,333
本年度資金収支額	212	20	△4	27	66	321	-	321
前年度末資金残高	379	82	14	1	53	529	-	529
本年度末資金残高	591	102	10	28	119	849	-	849
本年度末歳計外現金	54	-	-	-	-	54	-	54
本年度末現金預金残高	645	102	10	28	119	904	-	904

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

令和3年3月現在

つがる市 財政部財政課